

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	令和5年度 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	実施状況	成果目標	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
1	単	住民税非課税世帯重点支援交付金事業 【低所得者世帯給付金】 【住民課】	①新型コロナの感染拡大によるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援強化を図るため ②③住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付する給付金に充当 ・給付金 30,000円×574世帯=1,722,000円 ④R5年度分の住民税非課税世帯（574世帯）	R5.6	R6.3	17,220,000	17,220,000	対象世帯数 574世帯×3万円=17,220,000円	【成果目標】 対象世帯に対する給付率 100% 【結果（状況）】 対象世帯に対する給付率 100%	【所管課評価】 （住民課） 対象世帯への給付率100%を達成し、 新型コロナウイルスの感染拡大によるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援に資することができた。
2	単	住民税非課税世帯重点支援交付金事業 （事務費） 【住民課】	①新型コロナの感染拡大によるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援強化を図るため ②③住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付する事務費に充当 ・消耗品、封筒・案内等印刷代 89,642円 ・郵便料 125,772円 ・振込手数料 220円×574世帯=126,280円 ・システム改修委託料 792,000円 ・事務職員時間外手当 57,980円 計1,191,674円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(574世帯)	R5.6	R6.3	1,191,674	1,191,000	・消耗品、封筒・案内等印刷代 89,642円 ・郵便料 125,772円 ・振込手数料 220円×574世帯=126,280円 ・システム改修委託料 792,000円 ・事務職員時間外手当 57,980円 計1,191,674円	【成果目標】 対象世帯に対する給付率 100% 【結果（状況）】 対象世帯に対する給付率 100%	【所管課評価】 （住民課） 対象世帯への給付率100%を達成し、 新型コロナウイルスの感染拡大によるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯への支援に資することができた。
8	単	小中学校給食費助成事業	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響により保護者等の学校給食費負担を軽減するため ②高騰した分の食材購入費（教職員は除く）を学校給食会計に支援する経費に充当 ③4,450円×360人=1,602,000円 ④町内小中学校の保護者等	R5.4	R6.3	1,600,000	1,600,000	・学校給食費補助金 1,600,000円	【成果目標】 保護者等から追加で給食費を徴収する機会 0回 【結果（状況）】 0回	【所管課評価】 コロナ禍において高騰した給食食材費の補助を受けることにより、学校給食の質の確保と保護者の負担軽減を図ることができた。
9	単	医療・社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受ける医療機関等への支援を図るため ②③町内の医療・介護・障害福祉施設及び薬局に対し、支援金を支給する経費に充当 ・有床診療所1施設×300,000円=300,000円 ・無床診療所1施設×200,000円=200,000円 ・歯科診療所4施設×200,000円=800,000円 ・薬局4施設×100,000円=400,000円 ・訪問サービス2施設×100,000円=200,000円 ・通所サービス4施設×200,000円=800,000円 ・入所サービス施設（100人以上）1施設×500,000円=500,000円 ・入所サービス施設（10-50人）2施設×300,000円=600,000円 ④町内診療所、歯科診療所、薬局、障害福祉施設、介護施設	R5.6	R6.3	3,800,000	3,800,000	・有床診療所1施設×300,000円=300,000円 ・無床診療所1施設×200,000円=200,000円 ・歯科診療所4施設×200,000円=800,000円 ・薬局4施設×100,000円=400,000円 ・訪問サービス2施設×100,000円=200,000円 ・通所サービス4施設×200,000円=800,000円 ・入所サービス施設（100人以上）1施設×500,000円=500,000円 ・入所サービス施設（10-50人）2施設×300,000円=600,000円	【成果目標】 支援する医療機関等施設数 19施設 【結果（状況）】 19施設	【所管課評価】 光熱水費等の物価高騰の影響を受け、収益が圧迫される町内の医療機関、障害福祉施設、介護施設等の負担軽減を図ることができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助 ・ 単 独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	令和5年度 決算額 （円）	交付金 充当額 （円）	実施状況	成果目標	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
10	単	水道事業会計補助事業 【水道環境課】	①コロナ禍における物価高騰に直面する町民や町内事業者への支援強化を図るため ②水道事業会計に補助し、水道料金（基本料金）の免除に要する経費（水道料金の基本料金の免除に伴う減収補填）に充当（公共施設等に係る経費分を除く） ③4,000,000円／月×7ヶ月分=28,000,000円 ④町民、町内事業者	R5.6	R6.3	27,784,163	25,995,000	・水道事業会計補助金 9月分 3,971,869円（2,835件） 10月分 3,975,829円（2,838件） 11月分 3,972,309円（2,835件） 12月分 3,972,309円（2,835件） 1月分 3,970,109円（2,833件） 2月分 3,962,189円（2,827件） 3月分 3,959,549円（2,825件）	【成果目標】 対象期間中の新規滞納件数 5件以下 【結果（状況）】 0件	【所管課評価】新型コロナウイルス感染症による住民の経済的負担の軽減につながった。 【対象者等からの評価】 食品等の値上げが続く中、基本料金の免除により、家計の負担軽減につながりよかった。
合計						51,595,837	49,806,000			